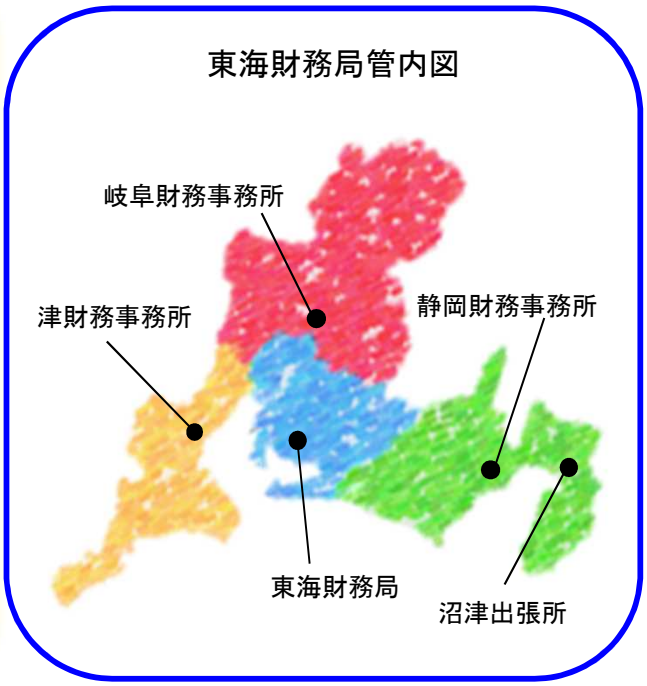
幅広いフィールドで活躍



充実したサポート体制

職員のキャリアパスに応じた研修体系の下で、専門知識の習得のための研修を行っています。
研修は、財務省研修所（東京都）で実施する**＜中央研修＞**、各財務局で実施する**＜地方研修＞**、自学自習の**＜通信研修＞**の３つから構成されています。

基礎研修（一般職員向け）

＜中央研修＞

■基礎研修（60日程度）

財務省研修所等において、本省・財務局に新規に採用された職員全員を対象に、採用直後の４月から約２ヶ月間実施します。
ここでは財務省職員としての基礎知識、ビジネスマナーに関する講義のほか、配属先ごとの専門的かつ実務的な講義を実施しています。

＜地方研修＞

■地方基礎研修

上記中央研修終了後、各財務局において、地域の実情に応じた基本実務、専門実務を修得するための研修を実施しています。

■配属別転課者研修（経済調査、財務、金融、管財の４コース）

新たな業務の系統に異動した職員を対象に、配属先の系統別に実務に関する基礎知識を習得するための研修を実施しています。

実務研修（役付職員向け）

業務に必要な専門的・実務的知識や理論を習得させるためのもので、約40コースを設け、財務局のほとんどの業務をカバーしています。

＜中央研修＞

経済調査事務研修、主計事務研修、融資事務研修、開示審査実務研修、モニタリング研修、企業会計実務研修、国有財産総合研修、国有財産審理事務研修　など

＜地方研修＞

会計事務基礎研修、証券取引研修、国有財産事務研修　など

特別理論研修（中堅係員から係長向けの公募制研修）

財務専門官の中核的人材を育成するために、より高度な専門知識・理論や教養等を習得するための研修を実施しています。

＜中央研修＞

■国際財務理論研修（国内20日程度、海外2週間程度）

中堅係員以上を対象に、業務の国際化に対応した国際財務報告基準等の知識を習得させるものです。国内研修と海外研修で構成されます。

■不動産鑑定理論研修（半年程度）

不動産に関する行政法規、不動産鑑定理論に関する高度な知識を習得させるための研修を実施しています。

■高等理論研修（60日程度）

係長級を対象にした公募・選抜型研修で、高度な経済・法律理論、実践的実務、マネジメント能力を付与し、今後の財務局行政の中核となりうる職員を養成します。

通信研修

職員の自己啓発を支援する研修です。業務に関する知識や関連した資格を取得するため、「簿記」「中小企業診断」「宅地建物取引理論」「金融」「英語」「ファイナンシャル・プランナー」「ビジネス実務法務」等の各コースを用意しています。